

観光交通における手段選択に関する考察—飛騨高山を事例として—

いであ株式会社 正会員 ○片柳 澄明
 福井工業大学 工学部 正会員 和田 章仁

1. はじめに

飛騨地域には、飛騨高山を中心に白川郷や下呂温泉、奥飛騨温泉郷などの観光拠点が点在し、岐阜県を代表する観光地が形成されている。

平成18年7月に行った観光客へのアンケート調査の結果、飛騨高山へのアクセス交通は自動車利用が56%と最も多く、次いで貸切バスが27%、鉄道やバスなどの公共交通機関利用は17%と少ないことがわかった。また、旅行経路パターンと交通手段には強い相関関係があり、自動車利用が広域あるいは飛騨地域内の周遊型が多いのに対して、鉄道・路線バスなどの公共交通機関利用は高山観光のみを目的とした高山往復型が多いという傾向がみられた¹⁾。

そこで、飛騨高山へ自家用車で訪れた人を対象としてアンケート調査を行い、観光旅行における交通手段選択に関する意識について分析し、本格的な高齢社会の到来に向けての交通課題を把握するものである。

2. 調査の概要

平成19年9月21日(金)及び22日(土)に岐阜県高山市三町周辺の駐車場を利用した観光客を対象として、アンケート調査を行った。アンケート内容は、旅行形態、訪問回数、高山への滞在時間、訪問目的の他、出発地、立寄地、移動中の交通手段、自由記述、個人属性(性別、年齢、居住地)である。

400票配布して、有効回収票数は183票(有効回収率45.8%)であった。

3. 調査結果

(1) 自動車利用の理由と手段転換

交通手段に自動車を選択した理由をみると、「出発・到着時間が自由」と回答している被験者の割合は71%、「経路の選択が自由で、周辺の観光地を周遊できる」が57%、「目的地での観光移動が便利である」が33%と高い数値を示しており、上位3項目まで車の長所である随時性・機動性の高さが挙げられている(図-1)。

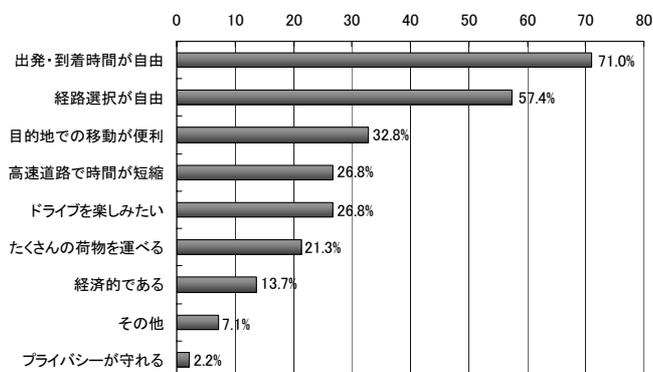


図-1 交通手段に自動車を選択した理由(3つまで)

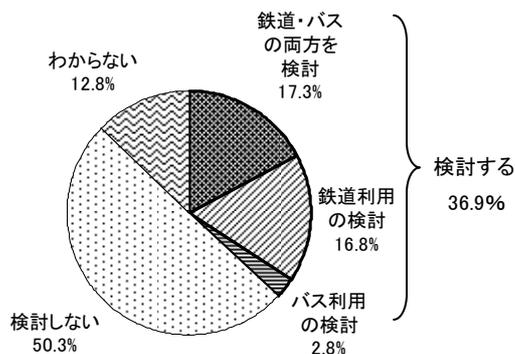


図-2 将来の公共交通機関の利便性向上による交通手段転換の可能性

また、今回の旅行を行うに際して、他の交通手段への検討の有無について尋ねたところ、大半の93%が「検討しなかった」と回答している。

しかし一方で、将来居住地から飛騨地域への公共交通機関の利便性が向上した際の、自動車から公共交通機関への転換に対する検討可能性については、図-2に示すように「検討しない」が半数を占めているものの、37%もの被験者が「検討する」と回答している。

(2) 高齢などによる今後の自動車利用

「高齢などによって自家用車の運転を控えるようになった場合、観光旅行をどのような交通手段で行うか」については、図-3に示すように、鉄道・バスを

キーワード 観光交通、交通手段転換、自動車観光、高齢者、高山

連絡先 〒105-0004 東京都港区新橋 6-17-19 いであ株式会社 建設コンサルタント統括事業本部

含めた公共交通機関が約7割を占め、バスツアーを意識した団体貸切バスが約2割となっており、自家用車に同乗すると回答した被験者は4%にすぎない。

「観光旅行で何歳になるまで自ら自家用車を運転して出かけたと思うか」の質問に対して、年齢層によりばらつきはあるが、全体平均では「70歳程度まで」が37%と最も多く、次いで「65歳まで」が21%、「75歳まで」が15%となっている(図-4)。

また、今後の観光旅行における交通手段のあり方(道徳意識)について尋ねたところ、「地球環境を考えて自動車利用を控えるべき」という回答が48%と約半数を占めている。

4. まとめ

今回の調査により、自家用車を利用する観光客の意識に関して以下の傾向があることがわかった。

- ①観光旅行における交通手段の選択にあたっては、大半の人が自動車利用を前提としており、そもそも他の交通手段の利用については考えていない。
- ②3割程度の方が、もみじマークの対象となる70歳以上になっても自らの運転で観光地に出かけたいと考えている。
- ③「公共交通機関の利便性が向上すれば、自動車から公共交通機関への転換についても検討したい」という潜在的な公共交通機関への転換候補層が4割弱存在している。
- ④高齢等で自動車運転をやめる際には、約7割が鉄道やバスなどの公共交通機関を利用したいとしている。
- ⑤「地球環境を考えて、自動車利用を控えるべき」に賛同する、地球環境保全に対する道徳意識の高い方が半数程度存在している。

以上のことから高齢社会における観光地の交通課題として以下の事項があげられる。

わが国の高齢者人口は、今後も上昇を続け、4年後の平成24年には、いわゆる「団塊の世代」が65歳を迎える。高齢者ドライバーの交通安全対策やバリアフリー化を進めると同時に、公共交通機関への転換を促す取り組みを推進する必要がある。

観光客を受け入れる側の地元事業者は、「町を歩いて観光して欲しい」、「地元経済(店舗、タクシーなど)が潤う」などの理由から、観光客の公共交通機関利用を強く望んでいることがわかっている²⁾。

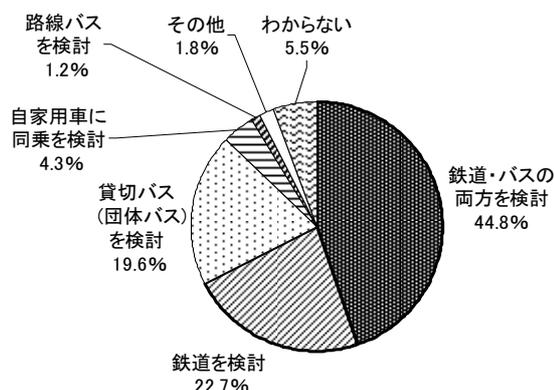


図-3 自動車運転を控えるようになった場合の代替交通手段

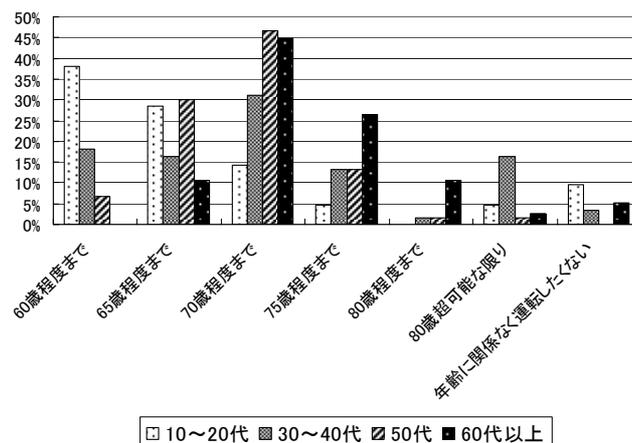


図-4 観光旅行で自ら自動車を運転したいと思う年齢

環境に配慮した持続可能な観光まちづくりや地域活性化の視点からも、自動車交通に依存した交通システムを見直し、公共交通機関への転換を推進していく必要がある。

公共交通機関の利便性向上策の一環として、例えば鉄道・バスの路線図や時刻表及びバスを利用した観光モデルコースなどの情報を網羅したマップの配布などが有効と考えられる。今後は、このような公共交通機関の利便性向上を図るための具体的な方策について、ソフト・ハードの両面から検討する必要がある。

[参考文献]

- 1) 片柳澄明、和田章仁：「観光客の旅行経路パターンと交通課題に関する考察—飛騨高山を事例として—」第36回土木計画学研究発表会
- 2) 和田章仁：「飛騨高山の商業者からみた地域振興と観光活性化に関する考察」第36回土木計画学研究発表会